

さつま議会だより

鹿児島宮之城工

この村いむた池

平成26年度各会計当初予算	2P
予算・条例の概要	4P
常任委員会審査の概要	7P
一般質問(3人)・請願・陳情	9P
平成26年2月臨時会	11P
議会報告会日程	12P
行政委員会委員他	13P

平成26年5月1日発行

No.37

新1年生の皆さん!これからも仲良く学校へ行こうね!! (4月11日撮影)

4040万円を原案可決

約1億4千万円の減額

《表紙紹介》

本町の平成26年度小学校入学者数は184名でした。今回は、佐志小学校への入学者13名中、3名の新1年生がお兄ちゃん達と元氣よく楽しそうに登校の様子を掲載しました。

定例会の あらまし

第1回（3月）定例会は、2月28日から3月27日までの28日間の会期で開かれました。

初日は、町長の施政方針の表明があり、その後、条例の制定、改正及び平成26年度各会計当初予算並びに平成25年度各会計の最終補正予算など提案された議案を慎重に審議し、最終日における採決の結果、全て原案のとおり可決しました。

また、T P P（環太平洋連携）交渉に関する陳情を採択し、政府に対して、①T P P交渉において衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること②T P P交渉に関する国民への情報開示を徹底することの2つの事項に関する意見書を提出しました。

一般会計予算

4億6千万円(35%)減の

126億9千万円

歳出では、庁舎建設事業費が7億2千6百

どの物件費は増加しています。

万円、公債費が7千5百万円、さらに人件費が7千7百万円それぞれ減となる一方で、新たに消防救急無線のデジタル化や消防資機材の整備等により、消防費が2億8千4百円の増となり、また社会保障関連経費の増大により民生費で1億9千6百万円、ごみ処理施設の維持管理経費の増大等により衛生費で8千百万円それぞれ増となっています。

歳入の財源割合は、町税や繰入金などの自主財源が27・1%、地方交付税や国・県支出金、町債などの依存財源が72・9%となっており、町税の増など明るい兆しが見えるものの、まだまだ依存財源の体質にあります。

また、平成27年度からの普通交付税の段階的縮減を目前に控えていることから、多様化する行政ニーズに的確に対応し町民サービスを確保するため、更なる財政の健全化と持続可能な財政運営が求められます。

性質別の増減としては、人件費、公債費は減少していますが、医療費助成などの扶助費や施設の維持管理費な

予算総額204億

前年度より

新庁舎屋上から望む帝釈天公園

平成26年度各会計の当初予算額

会計名		26年度	25年度	増減額
一般会計		126億9,000万円	131億5,000万円	▲4億6,000万円
特別会計	国民健康保険事業	33億3,181万円	34億3,050万円	▲9,869万円
	後期高齢者医療	3億4,082万円	3億1,900万円	2,182万円
	介護保険事業	32億1,689万円	30億 356万円	2億1,333万円
	介護サービス事業	2,059万円	2,200万円	▲ 141万円
	農業集落排水事業	4,358万円	4,329万円	29万円
事業会計	水道事業(支出総額)	3億3,209万円	1億8,362万円	1億4,847万円
	簡易水道事業(支出総額)	4億6,462万円	4億2,578万円	3,884万円
合計		204億4,040万円	205億7,775万円	▲1億3,735万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

介護保険事業特別会計では
介護サービス給付費が増額!!

予算

～本年度の事業展開を探る～

持続可能な財政運営が求められる中で、本年度予算に計上された事業の主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

周辺地域等活性化対策事業費 1600万円 (企画財政課)

平成26年4月1日以降平成29年3月31日までの間に町外からの転入や町内の市街地から周辺部への転居により定住し、住宅を取得（建設若しくは購入）された方を対象に助成をするものです。それぞれのケースにより補助金額が異なり、また転入・転居に関する特例要件等も規定されています。

■質疑■

周辺部への転居による定住事業のほか周辺部の活性化が図れる方策は、

■回答■

周辺地の人口減少が著しい中で、周辺地の活性化を図るための方策として今回新たに住宅を中心に提案した事業である。ほかの施策にも段階的に取り組みたいと考える。

庁舎建設等事業費 1億2789万円 (財産管理課)

平成26年2月24日に仮開庁式が行われ、庁舎の本体工事関係については、平成25年度で工事が完了しました。今回の予算では、本年10月の本開庁に向け、残された旧庁舎の解体工事を始め北側駐車場の外構工事（舗装等）や倉庫の移設工事等に係る経費が計上されています。



解体が予定されている旧庁舎

救急医療施設運営事業費 3725万円 (健康増進課)

町内唯一の二次救急医療機関としての機能を持つ病院に対し財政的な支援を図り、その機能を維持しようとするものです。本年度は、共同利用型病院運営事業補助金などのほか新規事業として医師確保への手掛かりにつなげるための鹿児島大学ワークキャンプ事業費が計上されています。



二次救急医療機関の薩摩郡医師会病院

子育て世帯臨時特例給付費 2621万円 (福祉課)

消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る観点から、臨時的な措置として、給付金の支給に関する経費が計上されています。内訳としては、対象児童2200人分の給付金2200万円のほかにシステム導入委託料及び口座振込手数料などです。



満15歳未満の子ども有する子育て世帯が対象

予防接種事業費 6778万円 (健康増進課)

各種の予防接種を実施することにより感染予防、発病予防、重症化予防、感染症のまん延予防などに努めるものです。10種類の定期予防接種に伴う委託料や保護者の経済的負担軽減を図るため、8種類の任意予防接種に対する補助金などが計上されています。



予防接種の受診で感染症の予防を

ごみ処理管理費

1億9627万円 (町民環境課)

この中には、平成26年度から始まるクリーンセンター等運転管理業務委託料3564万円が含まれています。また、ほかにはごみ収集業務委託料4143万円、施設設備の修繕費、機械運転に係る燃料費及び光熱水費等が計上されています。



ごみ処理施設グリーンセンター

肉用牛振興事業費

1496万円 (農政課)

主なものは、肉用牛の改良増殖と資源確保、経営規模の維持拡大のため、優良雌子牛の町内での保留導入を促進し、系統牛の造成を図る目的の補助金です。このほか簡易牛舎等設置事業補助金や県外購買者の誘致と町内宿泊施設の利用向上を目的とした宿泊助成金も計上されています。

■質疑■
畜産農家の後継者を育成する観点から簡易牛舎等設置事業補助の今後の事業推進の考えは。

■回答■
少頭数飼いの農家の規模拡大を図る有効な手段であり、市場への出場頭数を確保していくことが購買者の増加と高価格取り引きにつながるものと考えます。

有害鳥獣対策事業費

3336万円 (農政課)

有害鳥獣による農作物等への被害が増加、深刻化していることから、組織再編により平成26年4月1日付で農政課に有害鳥獣対策係が新たに設置されました。これにより有害鳥獣に対する防護対策事業と捕獲対策事業の両面が並行して推進され、被害減少への効果が期待されます。



水田等への有害鳥獣の侵入を防ぐ防護柵

医療費助成事業費

7537万円

(健康増進課)

乳幼児から中学生までの児童・生徒を持つ保護者の医療費に係る経済的負担の軽減を図り、健康の保持増進を目指すものです。これまで乳幼児のみが助成の対象でしたが、条例改正により平成26年1月1日から中学校卒業までの生徒が対象となりました。



マスク着用で授業を受ける中学生

常備消防施設費

2億4903万円 (消防課)

消防・救急無線デジタル化の整備に要する経費で、現在使用しているアナログ無線の使用期限が平成28年5月31日までとなっているため、年次計画的にデジタル化への環境整備が実施されています。このほか購入後14年が経過した高規格救急自動車等の更新に係る経費が計上されています。



更新が予定されている高規格救急自動車

口腔衛生推進事業費

471万円

(健康増進課)

本年度新規事業として、幼児・学童期における健康な歯の維持を図り、生涯にわたる健康づくりにつなげるため、町内全ての保育園・幼稚園、小学校において、集団的なフッ化物洗口事業(さつまっ子歯と口腔の健口推進事業)に取り組むための経費が計上されています。

■質疑■
どのような方法でフッ化物洗口は行うのか。

■回答■
フッ化ナトリウムを定められた量で希釈して、口に含んでうがいをして吐き出すものである。

計画では、保育園、幼稚園が毎日、小学校が週1回のフッ化物洗口を予定している。

条例

～我が町の法規を探る～

提案された条例の制定と一部改正の中で、主なものを取り上げ、その概要と審議内容についてお知らせします。

子ども・子育て会議 条例の制定

子ども・子育て会議を設置することについて、必要な事項を条例で定めるものです。

新型インフルエンザ等 対策本部条例の制定

国内で新型インフルエンザ等が発生し、国が緊急事態宣言を行った場合に、対策本部の設置が義務づけられたことから、必要な事項を条例で定めるものです。

一般廃棄物処理場条 例の一部改正

今回の条例改正は、さつま町一般廃棄物処理場施設の使用手数料について適正な額に改めようとするものです。さつま町環境センターの使用手数料は、し尿処理手数料の一般分「1リットルあたり1円」を引き上げ、浄化槽の汚泥投入業者分では1800リットルにつき「315円」を「330円」とするものです。

さつま町クリーンセンター及び最終処分場使用手数料については、家庭系のごみと事業系のごみに分け、事業系のごみを100キログラムあたり「300円」から「600円」に改定するものです。なお、本条例は周知期間を3カ月設けた後、平成26年7月1日から施行するものです。

■質疑■
本町と近隣自治体の使用手数料を比較した場合、どのような状況なのか。

■回答■
し尿処理手数料については、薩摩川内市が1リットルあたり8円16銭に対して本町は7円である。ごみ処理手数料については、事業系で100キログラムあたり薩摩川内市では600円であるが、本町は現在、事業系ごみ・家庭系ごみともに300円である。これを平成26年7月1日から本町の事業系ごみについて、薩摩川内市と同額となる600円へ手数料の改定を行うものである。

提案されたその他の条例

条例名	内容
消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	消費税法及び地方税法の一部を改正する法律の施行による消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、水道使用料及び各施設の使用料等を改定するため、関係する条例を整理するものです。
障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の一部改正が平成26年4月1日から施行されることに伴い、本条例の題名改正とあわせて、第1条に定めた「障害者程度区分審査会」を「障害者支援区分審査会」へ名称変更するために改正するものです。
報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正	「子ども・子育て会議条例」に基づく委員の新設及び「障害程度区分審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正」における審査会の名称変更に伴い、本条例の一部もあわせて改正するものです。
職員の給与に関する条例及び技能、労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	「一般職の職員の給与に関する法律」の改正に伴い「職員の給与に関する条例」及び「技能、労務職員の給与の種類及び基準に関する条例」の条文で規定する持ち家に係る住居手当を廃止するものです。
手数料徴収条例の一部改正	消費税及び地方消費税の税率の引上げによる「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年4月1日から施行され、危険物の製造所等の設置許可申請等に係る審査手数料等の標準額が見直されることに伴い、当該標準額に準じた改正を行うものです。
都市公園条例の一部改正	隣接する県立北薩広域公園多目的グラウンドとの料金格差による施設利用の偏り防止及び児童・生徒の利用料金が天然芝グラウンドの県内類似施設と比較した場合に低料金であること並びに消費税率及び地方消費税率の改定に伴い見直しを行うものです。
道路占用料徴収条例の一部改正	道路法の規定により国有林野事業について、当該事業が企業形態を廃止したことにより道路法施行令の一部が改正され、道路占用料の徴収に関する事業がなくなったこと並びに消費税率及び地方消費税率が改定されることに伴い改正するものです。
火災予防条例の一部改正	消防法施行令及び建築基準法施行令の改正に伴い、引用条項の条項づれを改正するものです。

常任委員会審査

委員会審査の中で出された質疑、意見などの主な事項を掲載してあります

総務厚生常任委員会

一般廃棄物処理場条例の一部改正

■質疑

平成26年7月1日から事業系のごみの持ち込みは値上げとなるが、事業系の中には一般の町民である小売店舗の事業主も含まれていることから、使用手数料を急激に値上げするのではなく、段階的に細かく設定する考えはないか。

■町長答弁

ごみ焼却施設の長寿命化は重要な課題と捉え、資源ごみの分別、ごみ減量化には積極的に取り組んできた。これまで本町では見直しを行わなかったことから、受益者負担の関係等も踏まえ、近隣の額に改定したい。

また、施行日までの3カ月間で、十分な周知・啓発等を実施し、理解に努めたい。

平成26年度一般会計予算

■質疑

周辺地域等活性化対策事業における地域区分の設定基準は。

■回答

これまで町では区公民館単位で自治コミュニティの活性化事業等をお願いしているため、今回の周辺地域等活性化対策事業についても、公民館を主体とした地域区分を選定した。

■質疑

「さつまっ子歯と口腔の健口推進事業」でのフッ化物洗口は、学校側の協力が得られるのか。

■回答

学校等と緊密に連携を取りながら、新たな取り組みとして、幼児・学童期における健康な歯の維持を図り、生涯にわたる健康づくりにつなげていきたい。

平成26年度国民健康保険事業特別会計予算

■質疑

財政状況が厳しい国民健康保険事業の現状をどのように捉え、今後、財政の健全化に向けて取り組んでいく考えか。

■町長答弁

国民健康保険事業の財政状況は、大変厳しい状況が続いており、国民健康保険基金についても枯渇しつつある。本町の国保は県内では比較的安いほうに位置するが、医療費は高い方から5番目という状況であるため、特定健康診査の受診率向上など予防対策に取り組んでいる。

安易に一般会計から支出するということは難しいことから、今後は国保財政の現状や税率改正の考え方など広く周知していきたい。

◆その他の審査内容◆

■質疑

学校再編後の学童クラブの展開をどのように考えていくか。

■回答

学童のニーズや保護者の要望等に対する施策を講じていく必要がある。障害児の学童クラブもあるが、それらを含めて総合的に見直す必要があると考えており、今後、学校再編計画にあわせて保護者の方々の意向を調査していきたい。



デジタル無線への説明を受ける委員(消防署)



施設の現地調査を行う委員(クリーンセンター)

■質疑

ふるさとさつま応援基金について、宮崎では牛肉が寄付金の謝礼として新聞に掲載されていたが本町の現状は。また、大口の寄付者はどの程度あったのか。

■回答

地元の特産品等を寄付金額に応じて送っており、今年は大口が1件あった。例年は200万円程度だが、今年は2倍以上になった。本町の特産品は少ない金額のものだが、寄付者からはお礼の言葉をいただいている。

文教経済常任委員会

都市公園条例の一部改正



全面芝生化されたかぐや姫グラウンド

■要請■

かぐや姫グラウンドの開設当初における県との協議を含め、スポーツコンベンションの推進、ラグビーを初めとするスポーツの普及・振興という観点から料金設定がなされたものであり、改定後も利用目的に応じて減免措置を適用するなど一定の優遇措置を講じて、今後も交流人口の増加に努めてもらいたい。

平成26年度一般会計予算

■質疑■

農業委員の先進地研修費が計上されているが、研修計画と研修報告のあり方は。

■回答■

農業委員会総会の進め方や農地の集積、耕作放棄地の防止、有害鳥獣対策などの研修を予定している。今後の新たな農業政策を展開していく中で農業委員は重要な役割を担っていくものと考えている。また、研修等を通じた資質の向上と農業委員の活動内容を知ってもらうための広報のあり方についても検討したい。

■質疑■

人・農地プラン推進事業費に農地集積推進に係る経費が計上されているが、その活動内容は。

■回答■

本年度は町の単独事業

■質疑■

国の新たな農業政策が始まろうとする中で、本町における今後の農業政策への対応をどのように考えるか。

■町長答弁■

4つの改革が大きな柱となっており、まずは農家の皆さん方にこの制度の趣旨を理解していただくことが必要であると考えて、各地域での農政座談会を計画している。そして、可能なものから取り組み、地域農業の振興と農家所得の向上につながるかと考える。また、各地区で策定されている人・農地プランの制度の有効的な活用により、実効性のある農業政策を展開できるよう関係機関と連携し、取り組みを進めていきたい。

■質疑■

里山林機能回復事業費は、竹林の景観保全などが目的であるが、事業導入後における竹の生産につながるような対策は。

■回答■

竹林改良を重ねながら将来的には竹が収穫できるような竹林にしたいと考えている。

■質疑■

5年間は維持管理に関する町との契約が条件になっているので、事業効果が最大限生かされるよう推進していきたい。

■町長答弁■

地域に元気があることが町政の発展にもつながるが、それぞれの公民館で、世帯数、高齢化率、イベント活動などの条件が異なることから、それらも含めた実態調査を行い、公民館運営に係る標準的なものを勘案しながら、行政として支援出来る事項について検討したい。

平成26年度水道事業予算

■質疑■

宮之城地区の中央監視システム整備事業費が計上されているが、整備計画内容は。

■回答■

2年間を計画しておりこのシステムが構築されることにより、水源地・配水池における水位や流量及び残留塩素の情報等が的確に把握でき、漏水事故等における迅速な対応が可能となる。今後の事業経営の適切な維持管理の面からも欠かせないシステムである。

平成26年度簡易水道事業予算

■質疑■

これまでの公売が不調となった鶴田中央浄水場管理舎の売却代金が計上されているが、今後の対応は。

■回答■

これまで3回の公売を実施したが不調に終わっていることから、本年度は他の自治体でも実施している随時受付による公売など、早期処分に向けた検討をしたい。



公売を実施する鶴田中央浄水場管理舎

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。

行財政改革

今後の推進方策は

町長／危機的状況を打開したい



岸良 光廣議員

岸良

27年度から5年間で30億の交付税減。32年度から毎年約12億円の交付税減という予想を踏まえ、どのように行財政改革を行う考えか。

町長

歳入の約4割を占める普通交付税の段階的な削減は最大の課題である。今後も行政改革大綱にある計画の実施を基本にし、厳しい姿勢で歳出全般にわたる経費抑制を進め、財源を有効活用し、中長期的視点に立った町政運営を図っていく。



行政改革の実績・組織再編について説明を受ける行政改革審議会委員(審議会の様子)

浄化槽管理料金について

町長／各地域で設定されている

岸良

浄化槽管理費が近隣の薩摩川内市と比較すると最大で約1万円強高いが、業者に認可をする町としての考えは。

町長

本町内の浄化槽維持管理は2業者に認可しているが、各地域の実情に応じ設定されており、浄化槽維持管理料金は使用者と業者の契約であり、料金のことを町で指導する立場にないと考えている。



川口 憲男議員

商工振興

これまでの実績と対策は

町長／各種施策の充実を図る

川口

町の活性化に経済振興策は急務と考える。これまでの実績と今後の対策を伺う。また、屋地商店街アーケードの撤去、コンビニエンスストアの進出、大型店舗の撤退などの状況を踏まえ町としての対策をどのように考えているのか伺う。

町長

大型店や郊外型店舗の進出・ライフスタイルの多様化・店主の高齢化など、極めて厳しい状況であると認識している。



解体作業が始まった大型店舗

「元気の出る商工業の町」を推進し「小売業等店舗整備事業」や「旅館業等施設整備事業」の創設も行い6件の申請があった。そして、地元購買力向上のためプレミアム商品券も発行しており、更に小売業での換金率が上がるよう促していく。

また、中心市街地の環境変化により、買い物動線が遠のくことも懸念されるため、26年度からアーケード撤去後の歩道整備やベンチ設置などの環境整備を図る。



岩元 涼一議員

防災対策

住民に避難計画の周知を

町長／全公民会に説明する

岩元

原発の緊急事態に備えて避難実施計画が作成されたが住民への周知はどうか。避難誘導については検討しておくべきでは。



原発事故を想定した避難訓練の様子
(インターネット画像より掲載)

町長

避難場所や経路・避難所生活などについて、総会・花見等を通じて全公民会に説明する準備を進めている。避難行動は公民会単位を基本としているので、自主防災組織の機能強化を図るため定期的な訓練の実施をお願いし、実効性のあるものにしていく。

猟期中も報奨金対象に

町長／予算枠の中で検討したい

岩元

報奨金制度により駆除期間中の鳥獣捕獲が実績をあげている。更なる効果を得るため、猟期中も支給対象にできないか。

町長

国の緊急捕獲事業を実施した結果、捕獲実績は昨年と比較して猪で3割・鹿が6割増えている。これは報奨金制度による効果と考えている。地域によっては被害が減ったとの報告もあることから、予算枠の中で猟友会と協議を進めていきたい。
《その他の質問》
新たな米政策について

どうなった!!あなたの請願・陳情

4件の陳情を審査しました

採 択

TPP (環太平洋連携協定) 交渉に関する陳情書

◎ 陳情者

・さつま町虎居745番地
北さつま農業協同組合代表理事組合長
県農民政治連盟さつま支部長

永福 喜作

◇ 意見書

TPPは、農林水産業のみならず食の安全、医療など国民生活に直結する問題であることから、衆参農林水産委員会決議や自民党決議の実現と国民への情報開示の徹底を求める「TPP(環太平洋連携協定) 交渉に関する意見書」を内閣総理大臣及び関係大臣に送付し、その実現を要請しました。

継続審査

悪臭防止対策に関する陳情書

◎ 陳情者

・さつま町虎居2144-2 虎居区公民館長
吉井 達也 他15名

継続審査

川内原発の拙速な再稼働に反対する陳情書

◎ 陳情者

・さつま町広瀬870-1
外山 一正

継続審査

さつま警察署平川駐在所継続に関する陳情書

◎ 陳情者

・さつま町平川1084番地 平川区館長 天瀬 万利
・さつま町平川6378番地 平川地区青パト隊長 市来 勉
・さつま町平川7611番地18 平川小学校PTA会長 岩元 道秋

平成26年2月臨時会

平成26年2月19日に臨時会が招集され、1日間の会期で開催されました。

慎重に審議した結果、提案された平成25年度さつま町一般会計補正予算（第9号）を原案のとおり可決しました。

平成25年度 さつま町一般会計 補正予算（第9号）

1億4068万円を追加し、歳入歳出予算の総額を140億5922万円とするものです。

今回の補正予算の主なものは、庁舎建設工事が当初計画よりも順調に進捗したこと、平成26年度分の工事費を平成25年度に前倒しで支出することに伴う継続費の補正で、このほかに各学校に設置してあるAEDバッテリーの交換なども含まれています。



新庁舎屋上に設置されたソーラーパネル

■質疑■

庁舎建設等事業費の工事費、約1億3千万円の補正が計上されているが、事業は当初計画どおりであったのか。

■回答■

基本計画設計では事業費の総額を20億円の範囲内というところで進めてきたが、一括発注や入札による競争原理等も働き、全体事業費は約17億6千万円程度になる見込みであり、当初計画どおり順調に進んできたものと考えている。

■質疑■

新庁舎の屋上には、太陽光発電のためのソーラーパネルが設置されているが、どの程度の売電収入が見込めるのか。

■回答■

屋上に30キロワットの太陽光発電設備を設置しており、平日は役場での自家消費とし、休日は売電をするというシステムを考えている。現在の売電価格で試算すると、月に4万円弱の売電収入が見込まれる。

■質疑■

庁舎建設との関連で、役場と盈進小学校の間の道路は拡幅の計画があったが、平成26年度に実施されるのか。

■回答■

全事業終了後の状況や用地買収の見通しなどを見極めながら、計画の検討をすることとしており、現段階では平成26年度当初予算には計上していない。

■質疑■

山崎地区の4公民会の合併に係る公民会合併補助金40万円が計上されているが、その他の地区における推進状況は。

■回答■

公民会数は、合併時の156から今回の合併を含めると135となる。合併当初から社会教育課と総務課とで連携して推進をしてきているが、現在のところは、虎居地区及び神子地区の一部の公民会で合併に向けた協議がなされている。

平成25年度さつま町 一般会計補正予算 (第10号)

一般会計の最終補正では、各種事務事業の執行に伴う減額並びに公共施設整備基金、まちづくり振興基金、財政調整基金などの積み立て及び宮之城中学校屋内運動場耐震補強工事に伴う増額で、4億4693万円を追加し、予算総額を145億615万円とするものです。

■質疑■

中心経営体等施設整備事業補助については、当初予算に対して38%の減額補正となっているが、減額の理由は。

■回答■

当初11戸の認定農業者が申請を上げていたが、国の審査の段階で採択されなかった方がいたことや採択を受けた5戸の認定農業者の入札結果による事業費の減額である。

平成25年度各会計の最終予算額

会計名	補正額	最終予算額	
一般会計	4億4,693万円	145億 615万円	
特別会計	国民健康保険	▲6,540万円	34億4,526万円
	後期高齢者医療	473万円	3億2,373万円
	介護保険事業	7,658万円	31億1,173万円
	介護サービス事業	▲36万円	2,164万円
	農業集落排水事業	530万円	4,859万円
事業会計	水道事業(支出総額)	—	1億8,537万円
	簡易水道(支出総額)	—	4億3,449万円

(金額は千円単位を四捨五入、▲はマイナス)

議会報告会を開催します

◆さつま町議会では

- (1) 町民の皆様の日頃の議会の活動状況を知っていただく。
- (2) 町民の皆様のご意見やご提言を直接お聞きし、議会審議への活用や議会運営の改善を図る。
以上のことを目的に議会報告会を開催します。

◆議会報告会では

- (1) 議員が4班に分かれて町内全地域に出向き、新年度予算の審議状況や町の動きについて報告します。
- (2) 地域の現状や課題等について、座談会形式で意見交換を行います。
身近でわかりやすい内容で、議会活動に関心を持っていただけるよう計画しておりますので、町民の皆様方多数ご参加下さい。

《議会報告会 日程・会場等》

※開会時間は、いずれも午後7時です。

日 時	対象地区	会 場	担当班
5月12日(月)	中津川区	中津川交流館	1班
	永野区	永野交流館	2班
	求名区	求名交流館	3班
	紫尾区	紫尾区公民館	4班
5月13日(火)	鶴田区	鶴田地区コミュニティセンター	1班
	柏原区	柏原区公民館(ほたる館)	2班
	神子区	神子地区コミュニティセンター	3班
	泊野区	泊野地区林業集会場	4班
5月14日(水)	白男川区	白男川紫陽館	1班
	久富木区	久富木区公民館	2班
	二渡区	二渡清流館	3班
	山崎区	山崎地区公民館	4班
5月16日(金)	湯田区	湯田いきいき研修館	1班
	佐志区	佐志地区公民館	2班
	柵野区	柵野区公民館	3班
	宮之城屋地区	宮之城ひまわり館	4班
5月19日(月)	虎居区	虎居地区公民館	1班
	時吉区	時吉ほたる館	2班
	船木区	農業構造改善センター	3班
	平川区	平川営農研修センター	4班

議会報告会 班構成

区 分	班代表者	司会者	報告者	記録者
1班	新改秀作(総)	宮之脇尚美(文)	桑園憲一(文)	木下敬子(総)
2班	米丸文武(文)	平八重光輝(総)	東 哲雄(文)	森山 大(総)
3班	川口憲男(文)	岩元涼一(文)	岸良光廣(総)	上久保澄雄(総)
4班	柏木幸平(総)	舟倉武則	新改幸一(文)	木下賢治(文)

※()は、総務厚生常任委員会又は文教経済常任委員会の所属区分

固定資産評価審査委員会委員

新任



山口 正展 氏 (61歳)
求 名

新任



北原 美義 氏 (61歳)
宮之城屋地

再任



楠木園 建雄 氏 (62歳)
鶴 田

任期：平成26年5月10日～29年5月9日

教育委員会委員

新任



白坂 和美氏 (46歳)
虎 居

任期：平成26年5月10日
～30年5月9日

◆議会傍聴へどうぞ◆

○日程等は事前にお知らせしますので、傍聴にお越しく下さい。

○鶴田支所、薩摩支所のロビーに設置してあるテレビやインターネットで本会議の議会中継を見ることが出来ます。次回は6月10日開会予定です。

鹿児島県町村議会議長会表彰

鹿児島県町村議会議長会表彰規程に基づく永年勤続者として、次の方々が表彰を受けられました。

- ・平八重光輝 議員
- ・木下 賢治 議員
- ・川口 憲男 議員
- ・米丸 文武 議員
- ・柏木 幸平 議員

【※表彰該当要件】
15年以上町村議会議員の職にある者(数え年)

さつま町議会

ここでは、『議会情報』がご覧になれます



■定例会日程(予定)

■一般質問通告一覧

日程及び一般質問の情報は、定例会の開会期間中のみの掲載です。

- ①町議会ニュース
 - ②町議会について
 - ③町議会議員名簿
 - ④傍聴案内
 - ⑤請願・陳情
 - ⑥提出議案と結果
 - ⑦町議会だより
 - ⑧議会映像
 - ⑨会議録の閲覧
- ◆議会へのご意見はこちらから

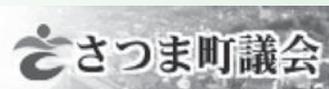
〈問い合わせ先〉
本庁議会事務局

議会情報を満載

《さつま町ホームページ》

◎インターネットアドレス
<http://www.satsuma-net.jp>

初期画面の左にある下の表示をクリックすると、左の画面が表示され、議会情報をご覧いただけます。



議会活動



平成26年2月19日の臨時会は役場新庁舎の議事堂で開催される初めての議会となりました。臨時会の開会前に行われた「開場式」では、議長、町長によるテープカットののち議員を前にそれぞれ挨拶が述べられました。



平成26年1月23日は日本でも最大規模とされる「鶴田ダム再開発事業」に関する議員研修会を実施しました。事業年度が当初計画より延長となった経緯や増設される放流管・減勢工に関する現地での説明を受けました。



総務厚生常任委員会では、3月定例会の審査の中で消防車庫建設予定地を調査しました。（佐志地内）

文教経済常任委員会では、3月定例会の審査の中で町道の整備状況等を調査しました。（鶴田地内）

編集後記

新年度を迎え、総会が目白押し
の時期となり、公民館長さんや各
団体の皆様にはご多忙の事と思い
ます。

さつま町は合併後十年目を迎え
2月には新庁舎が完成し、議会も
新議事堂で身の引き締まる思いを
抱きながら、平成26年第1回定例
会に臨みました。

一方、国の財政再建・社会保障
充実のため消費税が8%に引き上
げられました。収入は増えない中
での増税は国民の生活に大きく響
き、またT P P交渉の行方はどう
なるのか、地域農業の先行きが案
じられてなりません。

朝の来ない夜はないと聞きます。
町民皆で知恵を出し合い協力して
地域を守ることが明るい明日に繋
がると信じ議会活動に努めてまい
ります。

（米丸）

議会広報特別委員会

委員長 木下敬子
副委員長 木下賢治
委員 新木下 文秀
委員 丸改 武